

第 21 回建設業経理士試験 模範解答

1 級

財 務 諸 表

〔第 1 問〕

問 1

リース取引には、ファイナンス・リース取引とオペレーティング・リースの 2 つに分類される。さらにファイナンス・リースは、所有権移転ファイナンス・リースとリース期間の途中におれに準ずる取実質的に伴って受生するリース取引をいう。ファイナンス・リース取引は、ファイナンス・リース取引とリース期間の途中におれに準ずる取実質的に伴って受生するリース取引をいう。ファイナンス・リース取引は、ファイナンス・リース取引とリース期間の途中におれに準ずる取実質的に伴って受生するリース取引をいう。

問 2

ファイナンス・リース取引は、解約不能と法的に資産の賃貸リース取引とリース期間の途中におれに準ずる取実質的に伴って受生するリース取引をいう。ファイナンス・リース取引は、ファイナンス・リース取引とリース期間の途中におれに準ずる取実質的に伴って受生するリース取引をいう。

〔第 2 問〕

記号 (ア～チ)

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
コ	セ	サ	ア	タ	ウ	ソ	カ	オ	エ

11	12
キ	イ

〔第 3 問〕

記号 (A または B)

1	2	3	4	5	6	7	8
B	A	A	B	B	A	A	B

〔第 4 問〕

問 1	¥	942,322
問 2	¥	18,846
問 3	¥	4,314,107

注) 問 3 において残存価額の明示がないので、残存価額をゼロとして計算している。

〔第 5 問〕

精 算 表

(単位：千円)

勘 定 科 目	残 高 試 算 表		整 理 記 入		損 益 計 算 書		貸 借 対 照 表	
	借 方	貸 方	借 方	貸 方	借 方	貸 方	借 方	貸 方
現 金 預 金	1,100						1,100	
受 取 手 形	8,000						8,000	
貸 付 金	1,000						1,000	
貸 倒 引 当 金		1,000		2,760				3,760
未 成 工 事 支 出 金	173,170		6,150	120				
			1,200	180,400				
機 械 装 置	30,000						30,000	
機械装置減価償却累計額		5,400		6,150				11,550
土 地	25,000						25,000	
その他の諸資産	980						980	
売建オプション		100		20				120
工 事 未 払 金		2,500						2,500
未 成 工 事 受 入 金		78,000	78,000					
完成工事補償引当金		90		1,200				1,290
退 職 給 付 引 当 金		5,500	120	1,000				6,380
その他の諸負債		490						490
資 本 金		120,000						120,000
資 本 準 備 金		14,000						14,000
利 益 準 備 金		10,000						10,000
繰越利益剰余金		8,590						8,590
受 取 利 息		60				60		
そ の 他 諸 収 益		730				730		
販売費及び一般管理費	6,500		1,000		7,500			
そ の 他 の 諸 費 用	710				710			
	246,460	246,460						
オプション評価損益			20		20			
貸倒引当金繰入額			2,760		2,760			
繰 延 税 金 資 産			400				400	
完成工事未収入金			180,000				180,000	
完 成 工 事 高				258,000		258,000		
完 成 工 事 原 価			180,400		180,400			
未 払 法 人 税 等				27,360				27,360
法 人 税 等			27,360		27,360			
法人税等調整額				400		400		
			477,410	477,410	218,750	259,190	246,480	206,040
当 期 (純 利 益)					40,440			40,440
					259,190	259,190	246,480	246,480

《1 級財務諸表解説》

第 3 問

1. 工事未収入金の早期決算による減額は、「売上割引」として営業外費用に計上する。
2. 重要性の原則により認められる。
3. 省略
4. 経常費の性格を持つものは繰延資産として計上できない。
5. 自己株式の取得に係る付随費用は、営業外費用に計上する。
6. 省略
7. 省略
8. 繰延税金資産の金額を計算する場合の税率は、将来減算一時差異が解消されつ時の税率を使用する。

〔第 4 問〕

(1) 平成 X1 年 4 月 1 日

(借) 設	備	12,942,322	(貸) 現 金 預 金	12,000,000
			(貸) 資 産 除 去 債 務	942,322

$$¥1,000,000 \div (1.02)^3 = ¥942,322 \text{ (円未満切り捨て)}$$

(2) 平成 X2 年 3 月 31 日

(借) 利 息 費 用	18,846	(貸) 資 産 除 去 債 務	18,846
(借) 減 価 償 却 費	4,314,107	(貸) 減 価 償 却 累 計 額	4,314,107

$$\text{利息費用} : ¥942,322 \times 0.02 = ¥18,846 \text{ (円未満切り捨て)}$$

$$\text{減価償却費} : ¥12,942,322 \div 3 \text{ 年} = ¥4,314,107$$

〔第 5 問〕(仕訳の単位：千円)

(1) 機械装置について

(借) 未 成 工 事 支 出 金	6,150	(貸) 機 械 装 置 減 価 償 却 累 計 額	6,150
-------------------	-------	---------------------------	-------

$$\text{減価償却費} : \{ (30,000 \text{ 千円} - 5,400 \text{ 千円}) - 0 \text{ 千円} \} \div (5 \text{ 年} - 1 \text{ 年}) = 6,150 \text{ 千円}$$

(2) コール・オプションについて

(借) オプション評価損益	20	(貸) 売 建 オ プ シ ョ ン	20
---------------	----	-------------------	----

$$\text{評価損益} : 120 \text{ 千円} - 100 \text{ 千円} = 20 \text{ 千円}$$

$$\text{※ } 100 \text{ 千円} \div @100 \text{ 円} = 1,000 \text{ ドル}$$

(3) 退職給付引当金について

(借) 退 職 給 付 引 当 金	120 *	(貸) 未 成 工 事 支 出 金	120
(借) 販売費及び一般管理費	1,000	(貸) 退 職 給 付 引 当 金	1,000

現場作業員の退職給付引当金については、予定計上済額と実際発生額の差額を計上する。

$$\text{* 予定計上額} : @110 \text{ 千円} \times 12 \text{ ヶ月} = 1,320 \text{ 千円}$$

$$\text{実際発生額} : 1,200 \text{ 千円}$$

$$1,320 \text{ 千円} - 1,200 \text{ 千円} = 120 \text{ 千円 (計上超過)}$$

(4) 工事進行基準に係る工事収益について

(借) 未 成 工 事 受 入 金	78,000	(貸) 完 成 工 事 高	258,000
(借) 完 成 工 事 未 収 入 金	180,000		

$$\text{* 前期工事収益} : 600,000 \text{ 千円} \times \frac{177,600 \text{ 千円}}{480,000 \text{ 千円}} = 222,000 \text{ 千円}$$

$$\text{当期工事収益} : 600,000 \text{ 千円} \times \frac{177,600 \text{ 千円} + 180,400 \text{ 千円}}{447,500 \text{ 千円}} - 222,000 \text{ 千円} = 258,000 \text{ 千円}$$

(5) 貸倒引当金について

(借) 貸倒引当金繰入額	2,760	*1	(貸) 貸倒引当金	2,760
(借) 繰延税金資産	400	*2	(貸) 法人税等調整額	400

*1 $(8,000 \text{ 千円} + 180,000 \text{ 千円}) \times 2\% - 1,000 \text{ 千円} = 2,760 \text{ 千円}$

*2 $1,000 \text{ 千円} \times 40\% = 400 \text{ 千円}$

(6) 完成工事補償引当金について

(借) 未成工事支出金	1,200	*	(貸) 完成工事補償引当金	1,200
-------------	-------	---	---------------	-------

* $258,000 \text{ 千円} \times 0.5\% - 90 \text{ 千円} = 1,200 \text{ 千円}$

(注) 完成工事原価の振替

(完成工事原価)	180,400	(未成工事支出金)	180,400
----------	---------	-----------	---------

工事進行基準では、当期発生工事原価がそのまま完成工事原価に振り替えられる。なお、当期は工事進行基準以外の工事を扱っていないため、未成工事支出金の全額を振り替えればよい。

(7) 法人税等について

(法人税等)	27,360	*	(未払法人税等)	27,360
--------	--------	---	----------	--------

(5)より、貸倒引当金繰入額 1,000 千円は、課税所得の計算上、損金として認められないため、課税所得は会計上の税引前当期純利益より 1,000 千円多くなる。

* 課税所得：税引前当期純利益 67,400 千円 + 損金不算入額 1,000 千円 = 68,400 千円

法人税等：68,400 千円 $\times 40\% = 27,360$ 千円